

政策推進部

～基本的な考え方～

- ◎市民と行政がまちづくりの目標を共有する新しい総合計画の策定
- ◎将来の発展を見据えた、足腰の強い財政基盤の確立
- ◎市民にわかりやすい行政情報の提供と市民対話の充実

新しい総合計画の策定

○新しい総合計画の策定 事業費 6,309 千円

総合計画策定審議会の答申を受け、新しい総合計画の素案を作成する。



足腰の強い財政基盤の確立

○高金利公的資金の繰上償還(新規) 事業費 1,147,886 千円

平成19年度から3ヶ年限定で創設された「公的資金補償金免除繰上償還」制度により、高金利債を繰上償還し低金利の民間資金等へ借り替えることにより、公債費負担の軽減を図る。

○新公会計制度の導入に向けた取組(新規) 事業費 2,700 千円

財政状況をよりわかりやすく公表し、市民に説明するための手法を調査・研究するとともに、平成20年度決算から公表が必要となる財務4表作成に着手する。

市民にわかりやすい行政情報の提供



○見やすさ、探しやすさの充実を図る広報紙づくり 事業費 22,622 千円

紙面の大きさを現行のA4判サイズから、1ページ当たりの情報量が多く、掲載記事が探しやすいタブロイド判に変更し、読みやすく分かりやすい紙面づくりを行う。

○市民対話活動の充実 事業費 50 千円

地域活動の担い手の参加などによる「まちづくり懇談会」や、市民活動の場などに出向き気軽に語り合う「市長とふれあいトーク」の実施により、市民対話活動の充実を図る。



災害への備え

○防災意識づくり

事業費 893千円

- ・「わが家の防災チェック」の配布
転入者などに配布するため防災情報を盛り込んだパンフレットを20,000部増刷し配布



○災害用備蓄品の整備(新規)

事業費 3,000千円

- ・災害に備え毛布、災害用トイレを備蓄
避難住民の寒さ対策などのため毛布、災害用トイレを備蓄整備



○非常時の通信体制の確保等(新規)

事業費 500千円

- ・地域防災無線デジタル化基本調査
平成23年に地域防災無線(アナログ)が使用できなくなるため、通信体制の確保・充実に向けた無線のデジタル化調査を実施

○自主防災組織の育成

事業費 1,000千円(新規)

- ・自主防災活動補助
地域の防災組織との連携・協力体制を構築するため自主防災活動を育成・支援する
(自主防災訓練、リーダー研修、防災講演会など)

○緊急地震速報の対応(新規)

事業費 3,282千円

- ・緊急地震速報受信装置の設置
防災拠点及び市民利用の多い施設で緊急地震速報を導入し全館への緊急放送、避難誘導など安全対策を講じる

導入施設 市庁舎、保健福祉センター、消防庁舎、とかちプラザ、市民文化ホール、図書館



総務部予算概要 重視する3つの柱

- 1 防災
- 2 市民に信頼され、愛される市役所づくり
- 3 新たな行財政改革

市民に信頼され、愛される市役所づくり

○確かな市民サービスと効率的な業務執行を担う職員体制の構築

事業費 16,393千円(新規)

- ・職員の意識改革と意欲を喚起する人材育成の強化
- ・市民サービスの原点「さわやか接遇」の推進
- ・市役所の利便性を追求する市民意向調査の実施



新たな行財政改革

○多様な主体による公共サービスの提供の検討

○時代の変化に対応可能な「行政運営」の構築

○持続可能な「行財政基盤」の確立

- ・公共サービスの提供のあり方について検討
(市場化テストの導入検討)
- ・市民協働の更なる推進
- ・新しい定員適正化計画の策定など



- 市民提案型協働事業 事業費 2,370 千円
市民が提案し実施するまちづくり事業活動への支援

市民協働の推進



- コミュニティ施設の改築(新規) 事業費 179,750千円
市民の交流と連携の拠点づくり
栄福祉センター、若葉福祉センターの移転改築

- 町内会自治活動費等の支援
事業費 30,894千円
地域のコミュニティ活動への助成



市民活動部 基本方針

市民（生活者）の視点を大切にした、
連携しやすい地域社会をめざし、「市民
協働」による活力あるコミュニティづく
りに取り組みます。

- 防犯活動の充実(新規) 事業費 1,089千円
地域が連携して取り組む防犯活動の充実と支援
防犯リーフレットの作成、地域防犯活動促進補助、街路灯設
置補助の拡大、青色回転灯装備車の増



安心安全なまちづくり

- 交通安全運動の推進 事業費 6,780 千円
交通安全の意識啓発と活動団体への支援

- 消費者相談の充実 事業費 14,710千円
正しい知識を持ち自立した消費者を育成



男女共同参画社会づくり



- 新しい男女共同参画プランづくり(新規) 事業費 1,045千円
懇話会、アンケート、シンポジウム等を通じて、市民参加による新しい
プラン策定に着手

- 男女共同参画講座、セミナー等の開催 事業費 2,407千円

国内・国際市民交流の推進



- 姉妹都市展示コーナーの設置(新規) 事業費 2,303千円
国内外6姉妹都市等の紹介、情報提供 (とかちプラザ)

- 姉妹都市交流の推進
国際姉妹・友好都市 事業費 4,412千円
マディソン市との市民交流・朝陽市植樹ボランティア交流活動、
スワード市・朝陽市高校生相互訪問
国内姉妹都市 事業費 5,520千円
松崎町30周年相互親善訪問、
松崎町・徳島市・大分市との子ども相互訪問

○国民健康保険料の軽減

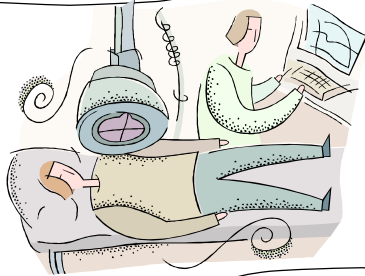
国保料の抑制
事業費 90,176千円

○国保特定健康診査、特定保健指導の実施

生活習慣病予防のための特定健康診査、及び
特定保健指導の実施

- ・特定健診対象者 8,217名
 - ・特定保健指導動機付け支援対象者 414名
 - 積極的支援対象者 62名
- 事業費 65,959千円

国民健康保険



後期高齢者医療制度

○後期高齢者医療制度の創設

- ①後期高齢者医療会計繰入金
事業費 403,219千円
- ②後期高齢者医療広域連合納付金
事業費 1,077,636千円

○後期高齢者健康診査の実施

後期高齢者医療広域連合より受託（内、健康診査自己負担分
1割）については、帯広市負担。）
事業費 12,580千円

○市民環境部窓口サービスの向上

市民サービスの向上及びISO9001の推進のため、住民票等諸
証明窓口の外側に事前案内人（コンシェルジュ）を配置し、
また国民健康保険料窓口機能についても充実
事業費 6,040千円

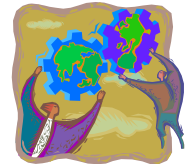
窓口対応等の向上



市民環境部 基本方針

- 1 窓口対応サービス（ISO9001）
- 2 国保料収納率の向上と
国保財政の健全化
- 3 特定健診等保健事業の推進
- 4 地域環境と地球環境問題への対応

環境共生



○省エネビジョンの検証（CO2排出量調査）

第2期環境基本計画の策定及び帯広市地域省エネルギー
ビジョン達成のための基礎データとして調査を実施
事業費 1,000千円

平成20年度 保健福祉部予算概要

高齢者福祉と介護保険

- 小規模多機能型居宅介護拠点の整備 30,000 千円
日常生活圏域の地域密着サービス提供のため、「通い」を中心に「訪問」や「泊まり」を組み合わせた施設の整備
- 養護老人ホーム整備（債務負担）
平成21年度開設
- ねんりんピック北海道・札幌2009 620 千円
平成21年度に開催されるテニス大会の準備経費
- 介護被保険者の生活機能評価の実施 40,022 千円
要介護状態に陥りやすい高齢者の生活機能低下を早期に発見するため、生活全般（栄養・運動・口腔など）の状況を確認し、介護予防の観点から機能の評価
- 生きがい対策 132,154 千円
老人クラブ育成事業・高齢者バス券交付事業など
- ひとり暮らしなど要支援高齢者対策 211,053 千円
緊急通報システム・食の自立支援事業など
- 第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 2,883 千円



「だれもが安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進します。



地域福祉

- 地域福祉の支援 3,667 千円
ボランティアや住民参加の地域福祉活動の支援
- グリーンプラザの充実 5,292 千円
高齢者・障害者・地域福祉の活動拠点であるグリーンプラザの施設の充実
- 地域福祉計画の策定 128 千円



生活保護

- 生活保護扶助費 5,982,481 千円

障害者福祉

- （仮称）地域生活体験ハウス事業の実施 7,098 千円
地域生活を希望する在宅障害者及び施設入所者に、自立生活の体験の場を平成23年度まで供与
- 障害者自立支援法利用者負担の軽減等 15,137 千円
障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置
・利用者負担の見直し
・事業者の経営基盤の強化
- 重度障害者医療給付の対象者拡大 2,362 千円
重度精神障害者への対象者拡大
- 第2期障害者計画・障害福祉計画の策定 800 千円
- 重度障害者等タクシー料金助成事業 18,000 千円
重度障害者等の生活圏の拡大を容易にするため、タクシー料金の一部を助成
- 障害者乗馬講演会・体験会開催 360 千円
広く市民・障害者に乗馬セラピーの効能を普及



保 健

- 健康増進法に基づく健康診査・保健指導の実施
平成20年度から、医療保険者が健康診査・保健指導を行うことになったため、医療保険加入者以外の市民を対象として健康診査・保健指導を実施 11,231 千円
- 麻しん・風しん予防接種対象者の拡大（拡充）
中学1年、高校3年に相当する方を、定期接種の対象者として拡大（平成20～24年度 5年間） 46,985 千円
(うち拡大分 21,070 千円)



平成20年度予算概要

こども未来部

平成20年度重点化施策

子どもたちをすこやかに育む社会づくり

子育て支援の充実

- (仮称)こんには赤ちゃん事業 **事業費 2,628千円**
・地域担当保育士による第2子以降新生児家庭訪問、要支援・要保護家庭の見守り
- 妊婦健康診査の拡充 **事業費 31,700千円**
・妊婦健康診査の公費負担を2回から5回へ拡大
(うち拡大部分 11,240円)
- 医療給付事業の拡大 **事業費 435,453千円**
・小学生の入院費助成拡大、3歳以上就学前市町村民税課税世帯の入院・通院分を全額助成
(うち拡大部分 25,084千円)
- 児童虐待防止対応マニュアル作成 **事業費 100千円**
・手引書を作成し関係機関等と連携
- 障害児移動支援の拡大 **事業費 108,732千円**
・通学、通所時の送迎利用の拡大
(うち拡大部分 3,562千円)
- 障害児自立支援法利用者負担の軽減等 **事業費 175,280千円**
・障害児自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置
(うち拡大部分 10,221千円)
- (仮称)おびひろこども未来プランの策定 **事業費 900千円**
・(仮称)おびひろこども未来プラン(平成22年度からの10年計画)の策定開始
- ファミリーサポート事業の構築
・地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、助け合う組織の立ち上げ準備



保育所・児童保育センターの充実

- 広野児童保育センター新設 **事業費 9,870千円**
・農村部3ヶ所目の児童保育センターとして「広野児童保育センター」を開設
- 若葉児童保育センター整備 **事業費 8,000千円**
・若葉児童保育センターを若葉小学校内に移転
- 日赤東保育所乳児室の増設及び改修 **事業費 54,100千円**
・乳児受入枠を5名から12名に、定員を60名から90名に増やす
- 保育所乳児受入枠の拡大 **事業費 237,866千円**
・認可保育所乳児枠拡大 15名増
(うち拡大部分 29,923千円)
- 児童保育センター指導員の増員 **事業費 232,017千円**
・配置基準を見直し
(うち拡大部分 19,563千円)



青少年健全育成の充実

- 子どもを育む環境づくり **事業費 4,215千円**
・つつじが丘小学校外8校で居場所づくり
- 放課後子ども広場 **事業費 140千円**
・川西小学校外1校で学童保育と連携
- 科学する心を育てる公開講座の実施 **事業費 60千円**
・春休み、冬休み等に「科学する心」を育てるために、関係機関との協働による公開講座の実施



こども未来基金の創設

- こども未来基金の創設 **積立額 123,271千円**
・次代を担う子どもたちの健やかな成長と豊かな心を育む施策の費用に充てる



1. 活力のある産業の振興と育成

- 産業振興ビジョンの策定（新規） 事業費 1,374 千円
産業振興の指針となる「産業振興ビジョン」の策定、及び周知のためのフォーラムを開催。
- 地域産業資源活用促進事業（新規） 事業費 1,474 千円
地域資源活用促進法等に基づく産業振興施策の活用を促進するため「地域資源活用手法支援事業」「地域資源活用実践事業」を開催し、施策のPRと活用の活発化を図る。
- 農産物付加価値向上推進事業 事業費 1,570 千円
帯広市食産業振興協議会を通じ、小麦を中心とした地元産農産物を活用した付加価値向上を推進。
- 地場産業の振興と企業誘致
- （1）ものづくり総合支援補助金（再編） 事業費 9,000 千円
製品開発から技術指導、販路開拓までの総合的な支援。
 - （2）企業立地促進法に基づく基本計画の策定（新規） 事業費 1,053 千円
地域の特性強みを活かした企業立地の促進に向けた基本計画の策定。
- 人材育成事業
- （1）経営者研修事業（新規） 事業費 1,000 千円
経営者に対する研修プログラムを充実。
 - （2）商工業人材育成派遣事業 事業費 1,000 千円
中小企業者の派遣研修事業に対する支援の充実。（補助上限額 50 千円→300 千円）
- 帯広市振興融資制度の充実 事業費 6,364,000 千円
・セーフティネット資金の充実により売上低迷等により資金調達が困難な企業を支援。
・小企業資金小口を平成 19 年 10 月より創設し、経営基盤の脆弱な小規模企業者を支援。
- （仮称）帯広市職業能力開発センター整備事業（債務負担行為額の変更）
実施設計等に対する支援。平成 22 年 4 月オープン予定。延床面積 1,510.57 ㎡



商工観光部

地域資源を活かした
活力あるまちづくり

2. 活気のある商業地の形成

- 中心市街地活性化の推進
- （1）西 1・7 西地区優良建築物等整備事業（新規） 事業費 49,752 千円
街なかでの民間による高齢者住宅、ディサービス、託児所などの機能を併設した施設の整備を推進。
 - （2）中心市街地活性化基本計画の推進 事業費 3,500 千円
中心市街地活性化の推進組織「中心市街地活性化協議会」の運営支援、基本計画の推進。
- 商店街の活性化
- （1）地域いなり商店街事業（新規） 事業費 800 千円
商店街の地域に密着した取組を支援。
 - （2）商店街演出・催事事業 事業費 7,200 千円
商店街の祭りなどのソフト事業の実施を支援。
 - （3）まちなか歩行者天国事業支援 事業費 1,000 千円
まちなか歩行者天国の実施を支援。
- 花壇・イルミネーション関連事業
街なかの花壇整備やイルミネーション事業の実施を支援することによって、まちなかに賑わいを創出。
- （1）とかち花街道フェア事業 事業費 3,000 千円
 - （2）おびひろイルミネーションプロジェクト事業 事業費 1,200 千円
 - （3）平原のルキア事業 事業費 800 千円
 - （4）おびひろ夢あかりアートの街事業 事業費 900 千円



3. 地域の魅力を活かした観光振興

- 魅力ある観光拠点づくり
旧愛国・幸福駅を魅力ある観光拠点として全国にPRするほか、旧幸福駅舎及び旧愛国駅周辺のふれあい広場を整備。
- （1）「恋人の聖地」参画（新規） 事業費 242 千円
全国的取組みである「恋人の聖地」の選定を受け、旧愛国・幸福駅を全国にPR。
 - （2）旧幸福駅ライトアップ（新規） 事業費 1,000 千円
旧幸福駅をライトアップすることにより、夕方夜間の来訪者にも対応。
 - （3）愛国ふれあい広場整備 事業費 24,000 千円
バーベキューハウス、コンビ遊具、ベンチ等を整備。（平成 20 年度整備完了）
- ばんえい競馬プロモーション活動の拡充 事業費 4,500 千円
ばんえい競馬の魅力をPRするため、ばん馬まつりの開催支援や台湾など東アジアの観光客を誘致。
- 国際ラリー支援歓迎 事業費 3,000 千円
十勝管内で開催されるラリー北海道（アジアパシフィックラリー選手権）の支援・歓迎。
開催日程：平成 20 年 7 月 11 日～7 月 13 日
- 観光情報ホームページの外国語対応（新規） 事業費 1,000 千円
観光情報ホームページの外国語（英語・中国語）対応化。
- 空港利用促進事業 事業費 2,200 千円
東京線ダブル化、大阪線通年運転、海外旅行客受入体制充実に向けた取組みの推進。



4. 雇用の促進と労働環境の整備

- 季節労働者の雇用対策
季節労働者の雇用促進に向けた総合的な対策の推進。
- （1）季節労働者就労対策事業（拡充） 事業費 65,000 千円
市有林伐採・枝打業務など 15 事業で季節労働者を雇用。
（農林費、土木費、教育費に計上）
 - （2）通年雇用促進支援事業 事業費 903 千円
通年雇用促進に向けた、各種セミナー、職業訓練、資格取得支援事業の実施。
- 雇用創出促進事業
関係機関と連携した雇用対策の推進。
- （1）地域提案型雇用創出促進事業 事業費 3,955 千円
農業や農産物など地域資源を活かし、雇用機会創出、能力開発、情報提供、相談事業などを展開。
 - （2）学卒未就職者等就労促進支援事業（再編） 事業費 686 千円
25 歳未満の未就労者を対象に、職業人意識、ビジネスマナーなどのセミナーを開催。
 - （3）高校生職業体験学習等支援事業 事業費 2,500 千円
高校生の勤労観や職業観向上を図るため、企業における職場体験等の実施を支援。
- 労働相談連絡会議の設置（新規）
関係機関との連携や情報交換を強化し、相談者のニーズに応え、利用しやすい地域での相談体制の確立を図るため、労働相談連絡会議を設置。





-平成20年度「農政部」の重点-

平成20年度 予算説明資料

全市的な食育の推進

- 食育の推進 2,400千円
帯広市食育推進計画に基づいて、庁内横断的に食育を推進する事業を展開します。

- ・ 食育フェスティバル等の開催
- ・ 教育ファームの充実



《関係部》

- ・ 食育推進リーダーの育成等（保健福祉部） 537千円
- ・ 学校訪問指導教材費等（学校教育部） 381千円
- ・ 地元加工品の導入試作（学校教育部） 200千円
- ・ イエスクリーン米の給食導入（学校教育部） 1,000千円
- ・ 食育関連図書の購入とコーナーの充実（生涯学習部） 2,000千円

環境に配慮した農業の展開

- 農地・水・環境保全向上対策

農地・水・環境保全のための地域共同活動と環境に優しい農業への取り組みを支援します。

- ・ 共同活動支援事業（以平・桜木地区） 4,723千円
- ・ 営農活動支援事業（以平・桜木地区） 5,824千円（新規）

- 良質堆肥生産振興対策 1,655千円
低コストで良質な堆肥を生産するために簡易堆肥化施設等の調査研究を行ないます。



足腰の強い畜産経営の確立

- 飼料自給率向上対策

国際的な環境の変化に対応できる畜産を確立するために、自給飼料の生産振興と利用の拡大を図ります。

- ・ エコフィードTMRセンター設置支援 17,823千円
- ・ 八千代牧場と畜産農家の草地整備計画策定（新規） 266千円



- 黒毛和牛生産振興対策 1,359千円
八千代牧場での和牛生産と酪農家への受精卵移植基地化を図り、黒毛和牛の生産拡大を図ります。

生産基盤整備とライフラインの確保

- 道営畑地帯総合整備事業 68,373千円

- ・ 川西北地区 受益面積：677ha
- ・ 大正北地区 受益面積：571ha
- ・ 川西西地区 計画樹立
- ・ 大正南地区 基本計画策定



- 農村地区水道施設更新事業 6,098千円
（浄水場等の機器類の更新を図り安全で安心した水道水を供給する。）

環境と調和した林業の振興

- 市有林造成事業 23,209千円

- 季節労働者の雇用促進事業 17,400千円



ばんえい競馬の振興



- ばんえい競馬帯広市単独開催
・ ナイター開催の増 42日 72日

- 馬産振興及び馬文化の継承 30,054千円
（保健福祉部、商工観光部、都市建設部を含む）
・ ばん馬リッキーに加えもう1頭囃託職員採用
- ・ 競馬場周辺景観整備、馬耕まつり外

《関係部》

- ・ ばんばまつり、国際チャーター便誘致造成外（商工観光部）
- ・ 障害者乗馬講演会・体験会開催（保健福祉部）
- ・ 競馬場誘導標識設置（都市建設部）

平成20年度 帯広市都市建設部予算概要

誰もが快適に生活できる都市環境の実現を目指して

I 3つのマスタープランの着実な推進と活力あふれるたくましい地域経済の再生 総事業費 3,870,725千円

☆ 都市計画マスタープラン、緑の基本計画、住宅マスタープランⅡを推進し、持続可能なまちづくりをすすめます。

☆ 社会資本ストックの再整備を行い、地域経済の活性化をすすめます。

① 幹線道路及び生活道路の整備

事業費 1,412,050千円

- 交通安全施設整備(柏林台・中央線外2路線)
- 都市計画道路整備(共栄通外4路線)
- 生活道路整備(西19南5・1号線外7路線)
- 歩行者・自転車道の整備(北栄グリーンロード)



② 生活道路の再整備

事業費 250,000千円

- 特殊舗装整備
- 道路側溝整備

③ 都市計画道路計画の見直し(新規)

事業費 11,200千円

- 社会経済情勢の変化を見据え、必要性・実現性を検証し、都市計画道路計画の見直しをすすめます。

④ 民間土地地区画整理事業の促進

事業費 980,200千円

- 稲田川西地区(自然環境と調和した宅地を供給します。)
- 緑商第三地区(住環境の整備をすすめます。)



⑤ 帯広の森など都市公園の整備

事業費 222,463千円

- 帯広の森整備
- 帯広の森桜並木整備(新規)
- (仮称)帯広の森市民活動センターの整備
- 地区公園整備(サケのふるさと公園)
- 都市緑地整備(中島霊園)
- ポケットパーク整備(2箇所)



⑥ 公営住宅建替事業

事業費 971,131千円

- 老朽化した公営住宅の建替をすすめます。(稲田団地、大空団地5街区)

⑦ 住宅マスタープランⅡの見直し(新規)

事業費 11,729千円

- 国の政策の変更や市民ニーズの多様化などに対応するため、計画を見直します。

⑧ 市民協働によるまちづくり

事業費 11,952千円

- (仮称)景観100選(新規)
- 帯広市内の景観資源を市民から募集します。
- フラワー通り整備
- 帯広を緑と花でつむむ花壇コンクール



II 社会資本ストックの適正な維持管理 総事業費 1,128,864千円

☆ 老朽化の進む社会資本の効率的な更新と

適正な維持管理を行い、市民の豊かな暮らしの実現をすすめます。

① 市道の維持補修及び除排雪の実施

事業費 703,837千円

- 市道の維持補修
- 市道の効率的な除雪
- パートナーシップ除排雪(市民協働)
- 街路樹等の適正な維持管理



② 既存公園の適正管理

事業費 199,210千円

- グリーンパークの芝生更新(新規)
- 緑ヶ丘公園園路サイン等の整備
- 安全で安心して利用できる公園の維持管理



③ 公営住宅のストック総合改善及び適正管理

事業費 222,817千円

- 公営住宅の既存ストックの有効活用
- 公営住宅の適正な維持管理

④ 公共施設建築保全システムの構築

事業費 3,000千円

- 計画的な維持管理と予防保全を行うためのシステム導入

III 安全で安心して暮らせるまちづくり 総事業費 301,697千円

☆ 災害や降雪等に強い都市の生活環境を維持し、

安全・安心に暮らせるまちづくりをすすめます。

① 木造住宅耐震改修の促進(新規)

事業費 118,048千円

- 耐震診断補助、耐震改修補助・貸付、パンフレットの作成



② ユニバーサルデザインの推進

事業費 129,649千円

- ユニバーサルデザイン住宅建設資金貸付・改造資金補助(誰にでも優しくいつまでも暮らしやすい住まいの普及を図ります。)
- ユニバーサルデザイン住宅の普及啓発(広く普及するため、パンフレットの作成や相談会を行います。)
- ユニバーサルデザイン柏林台モデル地区(再掲:交通安全施設整備)(歩行空間の整備を行い、居住環境づくりをすすめます。)

③ 交通安全対策特別交付金対象事業

事業費 54,000千円

- 市民生活・交通の安全安心確保を図ります。(街路灯設置、歩道切下げ等)

水道事業

稲田浄水場、十勝中部広域水道企業団受水の2水源により、安心して飲める水を安定的に供給します。(創設から54年経過)

市民生活に欠かせない水道・下水道事業の予算 ()は前年当初予算比

水道事業	収益的収支	収入	4,251,555 千円 (前年比 5.3%減)	支出	3,955,285 千円 (前年比 4.4%減)
	資本的収支	収入	2,437,379 千円 (前年比164.6%増)	支出	3,909,278 千円 (前年比 69.7%増)
下水道事業	収益的収支	収入	4,004,121 千円 (前年比 0.0%増)	支出	3,724,129 千円 (前年比 4.5%減)
	資本的収支	収入	4,822,030 千円 (前年比 142.8%減)	支出	6,355,243 千円 (前年比 85.8%減)

下水道事業

各家庭や事業所から排出される汚水や、雨水を確実に処理し、環境への負荷軽減に努め、循環型自然社会における役割を果たします。(創設から48年経過)

平成20年度 上下水道部 (水道事業・下水道事業) 重点施策項目

経営改善を実施します

上下水道部では、「おびひろ上下水道ビジョン2006」の行動プランとして平成20年度から経営改善に取り組みます。大きな柱は次の3点です。

財政基盤の強化に努めます。
わかりやすい組織づくりと人材育成に努めます。
民間の経営管理手法の活用にも努めます。

○ 水道料金の改定を12月定例会で議決、平成20年4月1日施行。

小口使用者の小口径群の基本水量(月10立方メートル)を廃止し、従量料金を1立方メートルからとするとともに、現行4区分の従量料金単価区分を3区分とすることにより通増度を緩和する水道料金の改定を行うもの。改定にあたっては企業の経営改善などにより実施する。

○ 水道水の安定供給と災害に強い施設づくり

1) 稲田浄水場の耐震補強等

水道の根幹施設である稲田浄水場施設の耐震補強等を行います。
(H21年度までの2ヶ年継続工事)
浄水棟(池棟、薬注棟)の耐震等 (事業費 82,600千円 H20分)

2) 水道管の新規整備(第4次拡張事業)

市内住宅予定地として開発中の地区や、未整備地区の水道管の整備を行います。
(延長2,515m、事業費150,622千円)

3) 水道老朽管の更新、道路工事関連整備(配水管整備事業)

老朽化した水道管を計画的に更新したり、道路工事と合わせて水道管移設等の工事を行います。(延長8,005m、事業費583,879千円)

4) 水道緊急貯水槽の整備

大規模災害の発生など、飲料水が必要になった場合を想定し、市内の主要な避難施設に緊急貯水槽の設置を推進します。
(西帯広地区(緑園中学校)に市内10基目を予定、事業費77,200千円)

5) 配水ブロック化の推進と白樺東幹線の整備

市内の配水区域を21のブロックに分割して水量を管理することにより、事故発生時に原因調査、復旧作業が迅速に対応できます。H19末で18ブロックが完成しており、新たに2地区の整備を図ります。また、配水ブロックを接続するため白樺東幹線(延長660m)を整備します。(事業費96,000千円:H21全配水ブロック完成)

○ 下水の安定処理と災害に強い施設づくり、環境保全

1) 帯広川下水終末処理場の耐震補強

老朽化が進んでいる処理場施設の耐震補強を行います。
(管理棟、脱水棟、反応タンクの耐震補強工事 事業費56,000千円)

2) 帯広川下水終末処理場の計画改修

帯広川下水終末処理場の計画的な改修を引き続き推進します。
<事業内容>
機械濃縮設備新設工事
(H21年度までの2ヶ年継続工事)
NO3汚水ポンプ更新工事 (事業費153,200千円 H20分)

3) 公共下水道整備事業

<汚水> 市内住宅予定地として開発中の地区など、汚水管整備を行います。(延長675m、事業費67,000千円)

<雨水> 降雨時に浸水の恐れがある地区などに雨水管整備を行います。(延長2,486m、事業費300,000千円)

4) 下水道合流改善事業の継続実施

河川放流水の水質向上などを目的とする合流改善事業を引き続き推進します。
<事業内容>
遮集管布設(φ900mm)374m
スクリーン設置 5箇所
浸透施設 30箇所
第2沈砂池(処理場内ポンプ場)工事
(19~20年度までの2ヶ年継続工事) (事業費 443,800千円)

<上下水道部の組織を再編します>

平成20年度から「給排水課」「建設課」「水道施設課」「下水道施設課」を、新たに「水道課」と「下水道課」に再編し、市民サービスの向上を目指します。下記の内容は、現在の組織による事業内容です。

各課の主な事業(水道・下水道)

総務課

- 市民に対するPR
水道週間・下水道の日にちなんだイベント開催、広報おびひろ、出前講座
ホームページなどによるPR
- 水洗化の普及促進

料金課

- 水道料金早期収納に向けた積極的な施策
(収納取組の強化)

給排水課

- 量水器更新事業 8,446箇所(更新工事、メーター更新 事業費281,317千円)
- 給水、排水設備審査、検査業務、施設の維持管理

建設課

- 上記記載事業など

水道施設課

- 水質管理の強化と、施設の維持管理
- 水質検査センター
(水質検査料収入 73,802千円)

下水道施設課

- 環境への負荷軽減のための汚水処理、施設の維持管理
(債務負担行為による複数年契約)
- 除害施設設置指導



上下水道のPR用に生まれたイメージキャラクター「ミナモ」君です
(水道50周年を記念して公募により誕生しました。)

平成 20 年度 学校教育予算概要

適正配置の推進

- 豊成小学校移転準備検討委員会の開催 20 千円
 - ・平成 24 年度移転開校
- 豊成小学校移転改築 24,000 千円
 - ・平成 24 年度移転開校に向けた基本設計等
- 東地区中学校統合準備協議会の開催 164 千円
 - ・平成 24 年度統合新校開校
- 東地区中学校統合準備協議会の開催 31,500 千円
 - ・東地区中学校統合新校開校に向けた校舎改修・増築実施設計等



児童の充実

- 生徒指導アドバイザーの配置（拡充） 6,542 千円
 - ・心の教室相談員 10 名（継続）
 - ・家庭訪問相談員の 1 名増（1 名⇒2 名）
- 21世紀教師塾 564 千円
 - ・教員リーダー養成のために外部講師招聘



食育・給食の充実

- 食育・給食の充実 1,581 千円
 - ・学校訪問指導用食育教材等の購入
 - ・栄養指導用教材作成
 - ・地元加工品の導入試作
 - ・イエスクリーン米の給食導入
- 新たな学校給食調理場の検討 2,908 千円
 - ・建設手法等調査委託
- 調理場の延命化 1,855 千円
 - ・調理設備のリニューアル整備
 - は公共事業緊急3カ年集中投資プラン



地域・家庭連携の推進

- 学校支援ボランティア活用モデル事業研究委託（新規） 1,000 千円
 - ・モデル校 5 校に研究委託
- 児童生徒の安全安心対策 84 千円
 - ・学校・PTA・地域住民が連携して行っている児童生徒の見守り活動に係るボランティア活動保険への加入

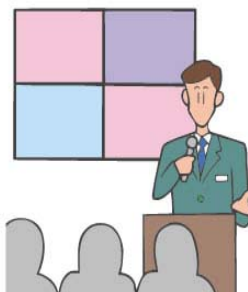


次代を担う「おびひろっ子」を育むプロジェクト

（仮称）学校教育基本計画（原案）の策定

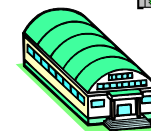


- 市民検討委員会の開催 816 千円
- 市民フォーラムの開催 344 千円



耐震化・改築等の推進

- 大正小学校 180,000 千円
 - ・校舎耐震補強工事等
- 柏小学校・明星小学校・川西小学校 97,451 千円
 - ・体育館耐震補強工事等
- 若葉小学校 20,120 千円
 - ・体育館改築実施設計等
- 小中学校リニューアル整備 98,145 千円
 - ・小中学校のリニューアル整備により延命化を図る
 - は公共事業緊急3カ年集中投資プラン



教育環境整備の推進

- 特別支援教育の充実（拡充） 82,910 千円
 - ・特別支援学級（情緒）の設置 小学校 3 校 中学校 1 校
 - ・特別支援教育補助員の増員配置（31 名⇒32 名）
 - ・生活介助員の増員配置（24 名⇒27 名）
 - ・階段昇降機 1 台購入
 - ・身体障害者用トイレ改修 小学校 4 校 中学校 1 校
- 自動体外式除細動器（AED）の配備（新規） 2,064 千円
 - ・小学校 26 校に配備
- 教育用コンピュータの更新 14,160 千円
 - ・小学校 1 校 21 台
 - ・中学校 15 校 542 台



高等学校教育の充実

- 南商業高等学校開校 50 年記念事業 21,000 千円
 - ・記念式典負担金
 - ・クラブハウス改修と屋外トイレ整備
- 南商生マディソン市訪問研修調査 386 千円
 - ・姉妹都市マディソン市に生徒を派遣し、ホームステイや英語研修を 21 年度から実施するため、教職員 1 名を派遣する調査費
- 英語学習システムの南商高への導入（新規） 840 千円
 - ・専門的かつ実践的な英語資格の取得を推進するため、インターネットを活用した英語学習システムの導入

生涯学習部・屋内スピードスケート場建設推進室の主な事業

市民のみなさまの「学びたい！」に応えながら、学んだ成果を生かすことができる地域社会づくりをめざして、主に次のような取り組みを進めます。

学習活動

地域づくり・人づくり

- 市民大学講座 1,000千円
関係機関などと連携し、地域学の充実を進めます。
- 生涯学習コーディネーターの養成 265千円
市民や団体の学習を支援する人材を引き続き養成します。

学習機会の充実



- 図書館の蔵書の充実 32,358千円
地域性を踏まえ食文化関連図書の充実などを進めます。
- 「中城ふみ子賞」の実施 1,200千円
帯広出身の歌人中城ふみ子を称えた短歌賞を実施します。
- 百年記念館での学習機会の充実 1,312千円
出前教材の製作や展示解説システムづくりなどを行います。

施設の整備



- 動物園サル舎整備 56,590千円
新しいサル舎を6月にオープンします(マンドリルなど)。
- 動物園遊具の更新(新規) 8,800千円
休止中のジャングルマウスに代わる遊具を導入します。
- 動物園冬期開園(新規) 12,039千円
12月～2月の土日・祝祭日に動物園を開園します。

芸術・文化

地域づくり・人づくり

- 史跡標示板の設置 782千円
渡船場跡など開拓ゆかりの地に史跡標示板を設置します。



学習機会の充実

- 芸術文化鑑賞機会の充実 15,550千円
「プラハ放送交響楽団」公演など各種鑑賞事業を開催します。
- 発表・活動機会の提供 1,450千円
市民芸術祭などを通じて市民の発表・活動機会を提供します。



施設の整備

- 「市民ギャラリー」の設置 215,712千円
JR帯広駅地下に市民の芸術・文化発表の場を整備します。
- 文化ホール舞台装置改修 45,200千円
大ホールの舞台装置の改修を行います。



スポーツ

地域づくり・人づくり

- 市民が参加するスポーツ大会の開催 3,000千円
市民の健康づくりなどのため各種スポーツ大会を開催します。
- 総合型地域スポーツクラブの育成等(拡充)900千円
地域自ら運営する「総合型地域スポーツクラブ」を支援します。

学習機会の充実

- 各種スポーツ大会の誘致 8,910千円
「ツール・ド・北海道国際大会」の開催などを支援します。
- カーリング教室の開催(新規) 372千円
小・中学生がカーリングに親しめるように教室を開催します。



施設の整備

- 屋内スピードスケート場の建設 2,364,905千円
引き続き、屋内スピードスケート場の建設を推進します。
- 総合体育館の整備に向けた検討 128千円
総合体育館の整備に向けた検討のため先進地を調査します。



救命率の向上

○処置拡大に係る研修

事業費 912 千円

○高規格救急自動車の整備

事業費 36,901 千円



○応急知識の普及

事業費 90 千円

消防本部

○メディカルコントロール体制

- ・体制の構築
- ・救急隊員の再教育(病院実習)
- ・救急活動後の検証

事業費 100 千円
事業費 206 千円
事業費 240 千円



基本方針

第5期総合計画の着実な推進を基本に、市民の安全、安心を第一に考え事業を推進する。

消防設備の整備

○消火栓の整備

- ・消火栓の新設及び更新

事業費 7,779 千円



災害に対する予防活動

○地域防災活動

事業費 2,200 千円

○消防団活動の推進 (うち消防団の環境整備(新規))

事業費 56,940 千円
事業費 4,200 千円

